

# 介護保険特別会計

## 介護保険特別会計 概要

### 1 要介護認定者と介護給付の状況

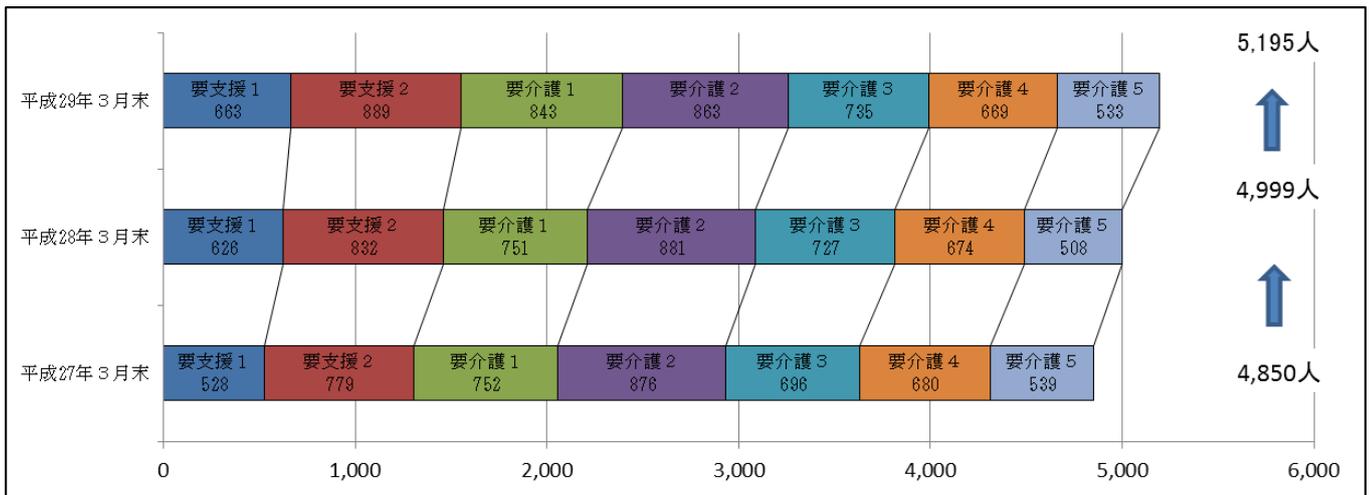
平成 29 年 3 月末における第 1 号被保険者数（65 歳以上）は 29,273 人で、前年の同時点より 1.8%増加しました。増加率を比較すると、前年の 2.3%より 0.5 ポイント減少しました。

#### 第 1 号被保険者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）

	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末
65 歳～74 歳	14,184	14,499	14,614
75 歳以上	13,922	14,263	14,659
合計	28,106	28,762	29,273

また同時点の、第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者数は、5,195 人で、前年に比べ 196 人（3.9%）増加で、前年の増加人数 149 人（3.1%）より増加率にして 0.8 ポイントの増加となっております。第 1 号被保険者数に対する認定者数の割合（認定率）は、17.75%と前年の 17.38%より 0.37 ポイント増加しました。また、介護度別にみると、要支援・要介護 1・2 の認定者数は 3,258 人で前年に比べ 168 人増加でした。介護度の高い認定者数（要介護 3～5）は 1,937 人で前年に比べ 28 人増加とほぼ前年並みとなっております。

#### 第 1 号被保険者の要介護認定者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）



平成 29 年 3 月末における介護給付の受給者は、居宅サービス等の受給者が 3,676 人で前年より 210 人増加、小規模通所介護の移行等制度改正があった地域密着型サービス受給者は 877 人で前年より 524 人増加、施設サービス受給者が 827 人で前年より 27 人減少しました。

#### 3 月末における 介護給付の受給者（介護保険事業状況報告）（人）

	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	3,350	3,466	3,676
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	307	353	877
施設介護サービス受給者数	831	854	827

## 2 歳入歳出の状況

### (1) 決算額

	H26 年度決算額	H27 年度決算額	H28 年度決算額
歳入総額	8,326,455,403 円	8,474,719,960 円	8,684,955,668 円
歳出総額	8,271,411,714 円	8,434,548,576 円	8,544,509,225 円
歳入歳出差引額	55,043,689 円	40,171,384 円	140,446,443 円

### (2) 歳入

#### ア 主な歳入

(単位：千円)

年度	保険料	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金
H28 年度	1,916,928	1,958,632	2,333,912	1,239,569	1,165,621
H27 年度	1,868,531	1,925,003	2,281,950	1,181,292	1,138,678
H26 年度	1,742,882	1,906,074	2,308,286	1,169,551	1,103,246

※償還金を含む金額です。

#### イ 介護保険料の内訳

	年度	調定額 ① (円)	収入済額 ② (円)	収納率 ②/①	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
現年度分 特別徴収	28	1,782,759,990	1,783,128,790	100.0%	0	△368,800
	27	1,731,093,750	1,731,460,890	100.0%	0	△367,140
	26	1,602,584,800	1,602,977,310	100.0%	0	△392,510
現年度分 普通徴収	28	137,110,710	129,152,064	94.20%	0	7,958,646
	27	139,360,670	131,521,750	94.37%	0	7,838,920
	26	138,478,200	132,034,725	95.35%	0	6,443,475
滞納繰越分	28	15,245,055	4,647,324	30.48%	638,620	9,959,111
	27	13,783,883	5,549,131	40.25%	770,847	7,463,905
	26	16,027,048	7,870,897	49.11%	841,713	7,314,438
合 計	28	1,935,115,755	1,916,928,178	99.06%	638,620	17,548,957
	27	1,884,238,303	1,868,531,771	99.16%	770,847	14,935,685
	26	1,757,090,048	1,742,882,932	99.19%	841,713	13,365,403

\* 現年度分特別徴収の収入未済額△368,800 円は、年度途中で死亡された方などの保険料ですが、年金保険者（日本年金機構等）への返納手続きを要する場合もあり、平成 28 年度末時点では還付未済となっています。

滞納処分（差押） 1,362,918 円（134 件、差押による換価及び自主納付）  
 滞納処分の執行停止 987,650 円（12 件）  
 不納欠損 638,620 円（18 人）

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	326
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100010	一般管理費		具体的な施策	介護サービスの基盤整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,803,000	5,786,784	0	16,216	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 地域密着型事業所の指導・管理
  - ・ 28 年度の事業計画に基づく新規指定なし
  - ・ 29 年度の事業計画に基づく候補事業者の決定  
選定部会開催 2 回  
小規模多機能型居宅介護 穂高地域 1 事業所  
認知症対応型共同生活介護 穂高地域 1 事業所
  - ・ 28 年度の指定更新（実地指導）  
指定更新（実地指導） 11 事業所
- マイナンバー導入に向けた介護保険システム改修の実施 393,120 円（委託料）
- 介護事業者台帳システム「介護台帳 LIGHT」導入 108,000 円（委託料）270,000 円（使用料）

### 上記の評価と課題等

- ・ 第 6 期介護保険事業計画に基づいた適正な事業者の募集と選考、また指定更新に伴う事業所の実地指導を実施しました。今後も引き続き指定更新(実地指導)を行い、地域密着型事業所の適切な管理運営を図る必要があります。
- ・ 介護保険台帳システムを導入し更新期間など指定事業者管理を一元化でき、また県とデータ連携を行い、関連機関の登録事務など指定にともなう事務の効率化につながりました。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	326
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	徴収費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	賦課徴収費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100020	賦課徴収事務費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,736,000	12,304,570	0	431,430	96.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 特徴開始通知書封入封緘業務・代行プリント、帳票作成業務委託 委託料 3,239,418 円
- 督促及び納付催告
  - ・督促状 4,094 件
  - ・一斉催告、随時催告、財産調査予告通知 785 件
- 収納業務移行のためのシステム改修
  - ・コンビニエンス収納導入システム改修 2,514,240 円
  - ・滞納整理システム科目グループ統合改修 1,389,960 円
  - ・保険料帳票印字改修 423,360 円

### 上記の評価と課題等

- ・平成 29 年度からの収納業務の収納課移行のためのシステム改修など、移行に向けた準備を実施いたしました。移行後は連携を密にし、検証を進めながら円滑な事業の実施に努めます。
- ・平成 29 年度からのコンビニエンス納付実施の準備が整いました。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	認定調査係

決算書 ページ	326
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	介護認定審査会費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	認定調査費等		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100030	認定調査費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
83,643,000	83,473,745	0	169,255	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険申請に基づき、認定調査員が認定調査票を基に本人や家族から被保険者の心身の状況および介護の状況等を聞き取り、介護度判定に必要な基礎的調査を実施しました。その調査票と主治医意見書を基に、松本広域連合にて介護度審査判定を実施していますが、認定調査員の研鑽もあり、継続して質の高い調査票作成事務を行うことができます。

#### 1 要介護・要支援認定申請件数

	初回	区分変更	更新	再申請（外）	転入	計
H28 年度	1,349 件	407 件	3,326 件	79 件	60 件	5,221 件
H27 年度	1,245 件	416 件	3,250 件	80 件	41 件	5,032 件
H26 年度	1,257 件	418 件	3,122 件	77 件	45 件	4,919 件

#### 2 主治医意見書の作成依頼

	在宅・新規 @5,000 円	施設・新規 @4,000 円	在宅・継続 @4,000 円	施設・継続 @3,000 円	計	作成料
H28 年度	1,276 件	1,014 件	2,360 件	489 件	5,139 件	23,050,440 円
H27 年度	1,277 件	957 件	2,349 件	449 件	5,032 件	22,632,480 円
H26 年度	1,188 件	922 件	2,120 件	478 件	4,708 件	21,105,360 円

\*意見書作成に係る請求日を基準に集計しているため、年度別申請件数との差異が生じています。

#### 3 業務委託、業務受託

県外の介護保険施設等を利用する被保険者を対象に、認定調査の業務委託を現地の居宅介護支援事業所等に委託しました。また、他市町村等からの認定調査を受託しました。

(委託) 行政委託 4 件 事業所等委託 18 件  
(受託) 行政受託 7 件 2号生保受託 5 件

### 上記の評価と課題等

- 今後も認定調査技術の向上に努め、整合性の高い認定調査を継続していきます。
- 高齢者人口の増加に伴い、申請件数も増加傾向にあります。今後はさらに効率的かつ適正な認定調査の実施が不可欠になります。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	328
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護サービス等諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,764,338,000	7,764,331,524	0	6476	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
6,056,178,590		介護給付費負担金(国)	1,552,866,305	介護給付費繰入金	970,541,441
		介護給付費負担金(県)	970,541,441	現年度分調整交付金	388,216,576
		介護給付費交付金	2,174,012,827		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 給付額の種類別受給者延べ人数内訳 (単位：人)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度
居宅等サービス	43,588	45,316	※53,053
施設サービス	9,850	10,133	10,041
合計	53,438	55,449	63,094

※18人以下の通所介護サービスの地域密着型通所介護サービスへの移行に伴い、受給者人数が増加しました。(居宅等サービス=居宅サービス+地域密着型サービス)

#### 2 給付額の種類別給付額内訳 (単位：円)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度
居宅等サービス	4,863,985,285	4,987,195,521	5,158,963,197
前年度比	102.9%	102.5%	103.4%
施設サービス	2,608,795,735	2,657,485,363	2,605,368,327
前年度比	102.4%	101.9%	98.04%
合計	7,472,781,020	7,644,680,884	7,764,331,524
前年度比	102.8%	102.3%	101.6%

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護サービス等諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費		具体的な施策	介護保険事業の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3 居宅サービス給付額の種類別内訳

(単位：円)

サービス種類	H26 年度	H27 年度	H28 度
居宅介護サービス費	3,758,705,104	3,765,611,172	3,029,478,858
前年度比	101.7%	100.2%	80.5%
地域密着型介護サービス費	704,331,972	783,440,472	1,273,586,533
前年度比	105.0%	111.2%	162.6%
居宅介護福祉用具購入費	8,266,604	7,051,355	6,694,520
前年度比	100.4%	85.3%	94.9%
居宅介護住宅改修費	15,415,288	12,822,713	13,495,147
前年度比	97.9%	83.2%	105.2%
居宅介護サービス計画費	374,292,358	382,920,238	378,457,623
前年度比	99.4%	102.3%	98.8%
介護予防サービス費	400,948,209	394,922,088	383,466,232
前年度比	124.9%	98.5%	97.1%
介護予防福祉用具購入費	2,709,677	2,895,352	3,268,260
前年度比	125.5%	106.9%	112.9%
介護予防住宅改修費	10,317,843	12,506,443	10,039,603
前年度比	81.4%	121.2%	80.3%
介護予防サービス計画費	45,629,660	53,396,206	60,476,421
前年度比	119.2%	117.0%	113.3%

#### 上記の評価と課題等

・補足給付を除く標準介護給付費の総額は前年度比 1.6%の増加であり、平成 27 年度の 2.3%増に比べ増加率は 0.7 ポイント減少しています。要介護認定者の内、介護保険給付額の多い要介護 3～5の方が、平成 27 年度と同様に、ほぼ前年度並みであったことが、要因であると推測をしています。

・サービスの内訳では、地域密着型サービスが著しく増加していますが、通所介護の一部が制度改正により地域密着型通所介護に移行した影響と考えられます。

・介護予防サービス計画費の増加に対し介護予防サービス費が減少しているのも、通所介護の一部が地域密着型通所介護に移行した影響と推測されます。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	328
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	その他諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	審査支払手数料		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100080	審査支払手数料		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,494,000	8,493,868	0	132	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
6,625,218		介護給付費負担金(国)	1,698,774	介護給付費繰入金	1,061,734
		介護給付費負担金(県)	1,061,734	現年度分調整交付金	424,693
		介護給付費交付金	2,378,283		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険団体連合会への審査委託支払金額・件数

	H26 年度	H27 年度	H28 度
支払金額	8,062,920 円	8,174,114 円	8,493,868 円
対象件数	134,382 件	140,933 件	146,446 件

- ・平成 28 年度は前年度比 3.9%増でした。平成 27 年度の前年度比 4.9%増と比べると 1 ポイント減少しました。
- ・審査単価 58 円/1 件

### 上記の評価と課題等

平成 28 年度の審査件数は前年度に比べ増加率が減少しました。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	328
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	高額介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	高額介護・予防サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100090	高額介護・予防サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
158,675,000	158,674,706	0	294	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
123,766,270		介護給付費負担金(国)	31,734,941	介護給付費繰入金	19,834,338
		介護給付費負担金(県)	19,834,338	現年度分調整交付金	7,933,735
		介護給付費交付金	44,428,918		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

サービス利用者の1か月の費用負担（1・2割負担）が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	H26年度	H27年度	H28年度
給付費	134,765,208円	143,996,720円	158,674,706円
対象件数	13,513件	14,214件	15,343件

- ・給付費の前年度比では、平成27年度は6.9%増加し平成28年度は10.2%増加しました。
- ・対象件数の前年度比では、平成27年度は5.2%増加し平成28年度は7.9%増加しました。

### 上記の評価と課題等

平成27年8月より、2割の負担割合が導入され、対象者及び給付費が昨年度に引き続き増加したと推測されます。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	328
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	特定入所者介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	特定入所者介護・予防サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100095	特定入所者介護・予防サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
289,804,000	289,803,220	0	780	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
226,046,513		介護給付費負担金(国)	57,960,644	介護給付費繰入金	36,225,403
		介護給付費負担金(県)	36,225,403	現年度分調整交付金	14,490,161
		介護給付費交付金	81,144,902		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設入所者やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として負担限度額と施設で定める基準額との差額について給付を実施。

	H26 年度	H27 年度	H28 年度
給付金額	323,102,490 円	318,798,470 円	289,803,220 円
負担限度額認定者	999 人	862 人	859 人

（負担限度額認定者数は各年度 3 月末、介護保険事業状況報告より）

- ・給付費の前年度比では、平成 27 年度は 1.3%減少し、平成 28 年度は 9.1%減少しました。
- ・認定者の前年度比では、平成 27 年度は 13.7%減少し、平成 28 年度は 0.3%減少しました。

### 上記の評価と課題等

平成 27 年度の制度改正において、平成 28 年 8 月から非課税年金を利用者負担段階の判定に含めることとなり、給付額減少の要因の一つと推測されます。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	328
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	5	高額医療合算介護サービス等 費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	高額医療合算介護・予防サ ービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100096	高額医療合算介護・予防サ ービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
22,224,000	22,223,266	0	734	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
17,334,146		介護給付費負担金(国)	4,444,653	介護給付費繰入金	2,777,908
		介護給付費負担金(県)	2,777,908	現年度分調整交付金	1,111,163
		介護給付費交付金	6,222,514		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

世帯内で 1 年間の医療及び介護の両制度における自己負担額の合算額が著しく高額になった場合に、合算算定基準額の上限額を超える部分について支給を実施。

	H26 年度	H27 年度	H28 年度
給付費	18,788,369 円	19,458,208 円	22,223,266 円
対象件数	689 件	700 件	758 件

- ・給付費の前年度比では、平成 27 年度は 3.6%増加し平成 28 年度は 14.2%増加しました。
- ・対象者の前年度比では、平成 27 年度は 1.6%増加し平成 28 年度は 8.2%増加しました。

### 上記の評価と課題等

平成 28 年度は、給付費・件数とも増加しています。介護サービス費の 2 割負担の影響などが推測されます。

平成 29 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	330
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護予防事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	介護予防二次予防事業費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100101	介護予防二次予防事業		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,454,000	12,451,741	0	2,259	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
9,711,890	地域支援交付金(予防)現年度分	3,112,935	地域支援(予防)繰入金現年度分	1,556,000
	県交付金(介護予防)現年度分	1,556,467		
	支払基金支援交付金現年度分	3,486,488		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

対象者把握事業としては、平成 26 年度の基本チェックリスト未提出者と、平成 26 年度の二次予防事業対象者（要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる 65 歳以上の方）で、介護予防教室未参加者に対し、介護予防事業参加への啓発や、保健師や地域包括支援センター職員等が訪問指導による実態把握を行い介護予防活動への支援を行いました。

その結果、二次予防事業対象者と選定された方には、運動機能及び口腔機能・認知機能の向上を図る介護予防事業を下記のとおり実施しました。

なお、二次予防事業対象者と選定された方のうち、状態の軽度な方 85 人には、その方の状態にあった一次予防教室（活動的な状態にある高齢者向けの教室）へ参加していただき、その合計は 271 人となりました。

#### 1 実態把握実施状況

- ・保健師等による実施件数：567 件
- ・地域包括支援センターによる実施件数：295 件      合計 862 件

#### 2 二次予防事業実施状況

	通所型介護予防事業			訪問型介護予防事業		合計 実人数
	教室数	参加実人数	参加延人数	実人数	延人数	
H28 年度	11 教室	166 人	1,451 人	20 人	28 人	186 人
H27 年度	15 教室	222 人	1,940 人	30 人	39 人	252 人
H26 年度	14 教室	232 人	2,175 人	29 人	56 人	261 人

### 上記の評価と課題等

- ・介護予防事業未参加者等の実態把握により、その方の状態に合った介護予防活動への支援を行いました。
- ・平成 29 年度からは介護予防・日常生活支援総合事業により、二次予防事業が終了するため、内容を見直し一次予防事業へ移行しました。

平成 29 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	330
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護予防事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	2	介護予防一次予防事業費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100102	介護予防一次予防事業		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,644,000	12,641,216	0	2,784	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
9,859,996	地域支援交付金(予防)現年度分	3,160,304	地域支援(予防)繰入金現年度分	1,580,000
	県交付金(介護予防)現年度分	1,580,152		
	支払基金支援交付金現年度分	3,539,540		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

一次予防事業は、65 歳以上の市民とその支援者を対象とした事業で、介護予防に関する啓発活動をはじめ、介護予防教室・介護予防講演会・認知症予防の講座・口腔機能改善事業等を行いました。運動機能向上等の介護予防教室では、参加者が教室終了後も継続して介護予防活動に取り組めるよう情報提供と相談支援等を行いました。また、近隣住民が気軽に集まって介護予防に取り組めるよう、地区単位で教室を開催し、3 地区で新たに自主グループが発足しました。新規事業として自主活動につなげるための支援や認知機能向上のための教室を行い、3 グループが自主活動に移行しました。そして、これらのグループを含め、自主活動グループを把握し支援を行いました。

#### 1 一次予防事業実施状況

		教室等の開催回数	参加実人員	参加延人数
H28 年度	介護予防事業	46 回	1,450 人	6,269 人
	出前講座等	22 回	645 人	645 人
	計	68 回	2,095 人	6,914 人
H27 年度	介護予防事業	40 回	1,277 人	4,977 人
	出前講座等	31 回	932 人	932 人
	計	71 回	2,209 人	5,909 人
H26 年度	介護予防事業	53 回	1,361 人	4,425 人
	出前講座等	17 回	443 人	443 人
	計	70 回	1,804 人	4,868 人

#### 2 自主活動グループ（介護予防のための住民主体の通いの場で、月 1 回以上の活動をする団体）

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
148 グループ	156 グループ	201 グループ

#### 上記の評価と課題等

- ・今後も教室終了後の介護予防活動の継続や地域における自主的な活動の把握や支援を行い、市民の生活の場により近い所で効果的に介護予防に取り組めるよう支援を継続していく必要があります。
- ・平成 29 年度からは介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に移行します。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	330
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護予防事業		主要施策	認め合い支えるまち
	目	3	総合事業費精算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100109	総合事業費精算金		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
192,000	190,784	0	1,216	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
148,811	地域支援交付金(予防)現年度分	47,696	地域支援(予防)繰入金現年度分	24,000
	県交付金(介護予防)現年度分	23,848		
	支払基金支援交付金現年度分	53,419		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

住所地特例者が、安曇野市以外で総合事業のサービス提供を受けた場合にそのサービスを提供した保険者に長野県国民健康保険団体連合会を通じて支払う精算金です。

対象となった件数は、下記のとおりです。

- ・通所型サービス 延6件
- ・訪問型サービス 延6件

### 上記の評価と課題等

平成 29 年 4 月より介護予防・日常生活支援総合事業を実施するため、今年度のみの事業となります。

平成 29 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	330
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	包括的・継続的ケアマネジメント支援		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		具体的な施策	地域包括支援体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
56,981,000	56,971,564	0	9,436	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
44,437,817	地域支援交付金(包括・任意)現年度分	22,218,909		
	県交付金(包括・任意)現年度分	11,109,454		
	地域支援(包括・任意)繰入金現年度分	11,109,454		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 地域包括支援センター業務

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援することを目的とし、高齢者の身近な総合相談窓口として、中央地域包括支援センター（豊科・明科地域担当）を直営で運営し、南部地域包括支援センター（三郷・堀金地域担当）は平成 23 年度から、北部地域包括支援センター（穂高地域担当）は平成 25 年度から委託で運営しています。

地域包括支援センターには、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の 3 種専門職を配置し、①二次予防事業対象者への「介護予防ケアマネジメント業務」、②高齢者全般を対象にした「総合相談支援業務」③「権利擁護業務」④介護支援専門員への支援等の「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」の 4 業務と、要支援者への「指定介護予防支援業務」を実施しました。また、地域包括ケアシステム構築のための、①在宅医療・介護連携推進事業 ②認知症施策推進事業 ③地域ケア会議④生活支援体制整備事業の支援を行いました。

#### 2 中央地域包括支援センター（担当地域：豊科・明科）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援					指定介護予防支援	合計	前年度比
	介護予防 ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的 ケアマネジメント	その他			
H28	122	1,399	206	84	120	2,219	4,150	98.0
	2.9	33.7	5.0	2.0	2.9	53.5	100.0	
H27	179	1,280	172	110	111	2,383	4,235	97.4
	4.2	30.2	4.1	2.6	2.6	56.3	100.0	
H26	108	1,090	232	129	64	2,723	4,346	112.7
	2.5	25.1	5.3	3.0	1.4	62.7	100.0	

※ 平成 28 年度より、市直営の地域包括支援センターの名称が、東部地域包括支援センターから中央地域包括支援センターへ変更されています。

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	包括的・継続的ケアマネジメント支援		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		具体的な施策	地域包括支援体制の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3 南部地域包括支援センター（担当地域：三郷・堀金）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援					指定介護予防支援	合計	前年度比
	介護予防 ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的 ケアマネジメント	その他	予防給付 ケアマネジメント		
H28	102	1,291	139	74	13	1,658	3,277	101.8
	3.1	39.4	4.2	2.3	0.4	50.6	100.0	
H27	103	1,165	189	105	24	1,633	3,219	100.2
	3.2	36.2	5.9	3.3	0.7	50.7	100.0	
H26	71	1,392	156	69	28	1,497	3,213	101.7
	2.2	43.3	4.9	2.1	0.9	46.6	100.0	

#### 4 北部地域包括支援センター（担当地域：穂高）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援					指定介護予防支援	合計	前年度比
	介護予防 ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的 ケアマネジメント	その他	予防給付 ケアマネジメント		
H28	162	1,184	145	123	21	2,626	4,261	110.8
	3.8	27.8	3.4	2.9	0.5	61.6	100.0	
H27	72	1,174	100	135	55	2,309	3,845	87.5
	1.9	30.5	2.6	3.5	1.4	60.1	100.0	
H26	97	1,462	114	165	16	2,538	4,392	106.8
	2.2	33.3	2.6	3.8	0.3	57.8	100.0	

### 上記の評価と課題等

- ・相談支援延べ件数は中央地域包括支援センターで減少したものの、市内3ヶ所の地域包括支援センター全体では増加しています。今後も体制強化につとめていく必要があります。
- ・市の地域包括ケアシステム構築のための事業は、今後も継続して実施していく必要があります。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	332
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	2	任意事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100107	任意事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
14,574,000	14,048,130	0	525,870	96.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
12,743,709	地域支援交付金(包括・任意)現年度分		3,241,806	
	県交付金(包括・任意)現年度分		1,620,903	
	地域支援(包括・任意)繰入金現年度分		7,881,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 要介護者を介護する家族等の支援を行うことを目的に、家族介護支援事業を実施しました。

①家族介護者交流事業 参加者 8人 80,900円

②介護用品購入助成事業

	H26年度	H27年度	H28年度
利用者	175人	167人	177人
金額	6,990,691円	8,009,263円	7,908,299円

2 ケアプラン点検の実施

介護給付費の適正化のためのケアマネジメントの点検を行いました。

- ・点検件数 9事業所 126プラン
- ・点検による過誤申立 0件 0単位
- ・点検による指導受講者 延べ 98人

点検は3か所の地域包括支援センター職員が実施し、講評と総合事業の研修を実施しました。

3 認知症サポーター養成講座の実施

認知症を理解し認知症の人と家族を支えるサポーターを養成しました。

	開催回数	参加者数	サポーター累計	金額
H28年度	24回	709人	4,320人	182,803円
H27年度	30回	979人	3,611人	162,345円
H26年度	17回	668人	2,632人	97,080円

4 成年後見支援センター「かけはし」では、住民・実務者・行政職員等からの制度に関する相談受付や、成年後見人等の担い手支援、後見人の受任等の事業を行っています。これらの事業に対し補助金を支出しました。 5,735,805円

### 上記の評価と課題等

・家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができ、好評を得ています。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	332
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	3	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100111	地域包括ケア推進事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,738,000	11,736,420	0	1,580	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
9,153,804	地域支援交付金(包括・任意)現年度分	4,577,203		
	県交付金(包括・任意)現年度分	2,288,601		
	地域支援(包括・任意)繰入金現年度分	2,288,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、生活支援体制整備事業等を実施しました。

#### 1 在宅医療・介護連携推進事業

委託料他 1,156,800 円

事業の一部を安曇野市医師会に委託をし、在宅医療介護連携の課題の抽出のための会議や、医療介護関係者等による多職種連携研修会等を実施しました。

また、地域の医療・介護資源の把握のため、「安曇野市医療と介護の連携マップ」を作成しました。これらの事業を円滑に遂行するため、今年度より在宅医療・介護連携推進ワーキンググループを立ち上げました。

- ・市民公開講座の開催 2回
- ・多職種連携研修会の開催 3回
- ・「安曇野市医療と介護の連携マップ」作成

#### 2 認知症施策推進事業

委託料他 3,066,660 円

全ての地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員を中心に、認知症者や家族の相談支援、認知機能低下者の実態把握、関係機関とのネットワーク等の認知症施策を実施しました。

「認知症初期集中支援チーム」の平成 29 年度中の設置に向けて、関係機関との調整、先進地の状況等の調査研究を行いました。

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	3	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100111	地域包括ケア推進事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 3 生活支援体制整備事業 委託料 7,050,000 円
- 生活支援コーディネーターを5地域へ配置し、コーディネーターが主体となり、各地域の実情に応じて、介護予防・生活支援サービス提供団体等による地域ごとの協議体を設置し、それぞれ概ね月1回程度会議を開催しました。
  - 協議体では団体間の情報共有・連携を深め、ワークショップなどにより、地域の資源を把握し「生活支援サービスガイドブック」としてとりまとめ、計456件の地域資源を把握できました。
  - ボランティアの養成では、それぞれの拠点等で実施した事業で計214名が受講し、担い手支援につなげました。
  - 各拠点で実施した「拠点介護予防教室」の参加者のOB会などを支援し、新たな住民主体の通いの場として、14拠点の立ち上げ支援を行いました。
- 4 地域包括ケア推進会議の開催 報償費 56,000 円
- 開催日 平成29年2月15日
  - 内容
    - ① 地域包括ケアシステム構築に向けた取組の報告及び意見、要望の聴取
    - ② 地域ケア個別会議により集約された市の課題に対する検討会議（グループワーク）

### 上記の評価と課題等

- 医療・介護関係者等による多職種連携研修会等により、関係者間の顔の見える関係づくりの構築が推進されました。
- 生活支援コーディネーターと協議体の設置により、ネットワークの形成や、高齢者が地域で生活するための地域資源の把握ができました。今後は、協議体からの意見を参考に、新たな地域資源の創出を目指していきます。

平成 29 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	334
------------	-----

予算	款	04	介護サービス事業費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	介護予防支援事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	介護予防支援事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100108	介護サービス事業費		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
24,982,000	24,981,030	0	970	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
24,876,500	介護予防サービス計画費	24,876,500		
	収入			

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市直営の中央地域包括支援センターは指定介護予防支援事業所として、指定介護予防支援業務を実施しています。

要支援1・2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を実施しており、件数は増加傾向にあります。なお、この指定介護予防支援業務は一部を民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しており、委託事業所数は平成28年度末において39事業所であり、介護サービス作成の委託割合は約82%を占めています。

#### 介護予防サービス計画費の収支状況

##### 1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（支出）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規 (7,170円/件)	継続 (4,170円/件)	金額
H28	198件	4,389件	19,721,790円
H27	174件	3,649件	16,463,610円
H26	158件	3,047件	13,362,100円

##### 2 介護予防サービス計画費収入（収入）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規 (7,300円/件)	継続 (4,300円/件)	金額
H28	201件	5,444件	24,876,500円
H27	210件	4,620件	21,289,540円
H26	166件	3,923件	17,431,380円

### 上記の評価と課題等

要支援者が増加する中、指定居宅介護支援事業所への適正な委託を引き続き実施していきます。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	334
------------	-----

予算	款	5	基金積立金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	基金積立金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護保険支払準備基金積立金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100110	介護保険支払準備基金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
30,251,000	30,250,725	0	275	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

基金積立金額

年度	利子	積立額	基金残額
H28 年度	1,478,725 円	28,772,000 円	395,200,468 円
H27 年度	1,567,146 円	31,288,000 円	364,949,743 円
H26 年度	1,622,733 円	33,795,000 円	332,094,597 円

### 上記の評価と課題等

平成 27 年度の介護給付費県負担金追加交付分、支払基金交付金追加交付分、給付費繰越金等の剰余金を基金として積み立てました。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	334
------------	-----

予算	款	6	公債費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	公債費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	利子		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100120	一時借入金利子		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
0	0	0		0.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

一時借入は行いませんでした。

### 上記の評価と課題等

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	334
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100140	第 1 号被保険者保険料還付金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
586,000	585,050	0	950	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 還付金 42 件 585,050 円 (うち充当 1 件)
- 2 還付加算金 0 件 0 円

### 上記の評価と課題等

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	334
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100141	償還金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
34,602,000	34,601,369	0	631	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 返還金の状況

H28 年度	34,601,369 円
H27 年度	48,525,136 円
H26 年度	65,241,220 円

前年度超過交付分（介護給付費国庫負担金等）の返還をしました。

#### 2 平成 28 年度中の返還金内訳

介護給付費負担金（国庫）	34,601,369 円
合 計	34,601,369 円

### 上記の評価と課題等

平成 28 年度に精算を行った負担金について返還しました。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	334
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100142	地域支援事業返還金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
960,000	959,513	0	487	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 返還金の状況

H28 年度	959,513 円
H27 年度	1,433,744 円
H26 年度	5,617,220 円

地域支援事業交付金については次年度精算となるため、国、県、社会保険診療報酬支払基金に対して超過分の返還をしました。

#### 2 平成 28 年度中の返還金内訳

地域支援事業交付金・介護予防事業分（国庫）	153,178 円
地域支援事業交付金・包括的支援事業及び任意事業分（国庫）	372,579 円
地域支援事業交付金・介護予防事業分（県費）	76,589 円
地域支援事業交付金・包括的支援事業及び任意事業分（県費）	186,289 円
地域支援事業支援交付金返還金（支払基金分）	170,878 円
合 計	959,513 円

### 上記の評価と課題等

平成 28 年度に精算を行った負担金について返還しました。

平成 29 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	334
------------	-----

予算	款	8	予備費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	予備費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	予備費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100150	予備費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
135,147,000	0	135,147,000	0	0.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
72,093,341	細節名	金額	細節名	金額
	介護給付費負担金国庫支出金	57,720,642	支払基金支援交付金現年度分	9,821,474
	地域支援交付金(予防)国庫現年度分	1,441,973	支払基金支援交付金地域支援事業現年度分	1,076,553
	地域支援交付金(包括・任意)国庫現年度分	2,032,699		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 28 年度中に交付を受けた介護給付費負担金国庫支出金、介護給付費負担金県支出金、支払基金交付金、地域支援事業関連交付金について、交付確定が翌年度（平成 29 年度）に繰り越すことから、平成 28 年度介護保険事業の実績に基づき超過交付を受けたものについて、予備費として予算確保し 29 年度に繰り越すものです。

又、介護保険料について、平成 28 年度介護保険事業の実績に基づき、第 1 号被保険者の事業費負担割合を超えて収入のあった介護保険料について、予備費として予算確保し 29 年度に繰り越すものです。

#### 返還金見込み額

返還金見込み内訳	金額（千円）
介護給付費負担金国庫支出金返還金	42,242
介護給付費負担金県支出金返還金	15,479
支払基金交付金返還金	9,822
地域支援事業返還金	3,552
合計	71,095

### 上記の評価と課題等